

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 寿治
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 裕 光司
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 裕 光司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,295,710	3,565,828	7,401,608
経常利益 (千円)	132,568	257,684	572,553
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	60,791	173,919	368,820
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,143	299,968	527,923
純資産額 (千円)	11,372,305	12,080,039	11,817,199
総資産額 (千円)	12,975,752	13,914,868	14,127,579
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.33	23.55	50.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.28	23.39	50.09
自己資本比率 (%)	87.0	86.0	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,632	685,566	1,181,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,389	38,594	421,199
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,963	626,378	294,218
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,437,355	4,803,010	4,781,546

回次	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.62	29.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州を中心に景気の回復が鮮明になり、総じて拡大傾向が続きました。わが国経済も、好調な世界経済を背景とした企業業績の伸びや堅調な個人消費により緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります鉄鋼業、化学工業、印刷業、紙加工業、電子部材メーカー、食品メーカーなどの設備投資に向けた動きは、需要の伸びを背景に堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、いかなる環境下においても成長できる体制の実現を目指し、海外販売の拡大、食品関連市場の開拓を進めるとともに、当社グループが設立以来培ってきたセンシング及び画像処理技術の強化に注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,565百万円（前年同期比108.2%）、営業利益204百万円（前年同期比171.8%）、経常利益257百万円（前年同期比194.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益173百万円（前年同期比286.1%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

プロセス事業

当事業の主要取引先であります鉄鋼業界は、鋼材需給バランスが改善傾向にあるものの、過剰生産能力問題は解消されておらず、鉄鋼メーカーの設備投資動向に影響を及ぼしております。このような状況の下、当社グループは、国内については、生産継続に欠かせない老朽設備の修理・更新、部品販売といったメンテナンス需要の取り込みに引き続き注力するとともに、鉄鋼製品の品質と生産効率向上につながる製品群の積極的な提案に努めました。また、海外については、韓国でメカトロ事業を開始するなど、アジア諸国の高級鋼材メーカーにおけるシェア拡大に向けた子会社の環境整備や顧客開拓を進めました。

その結果、当事業の売上高は1,198百万円（前年同期比102.2%）、セグメント利益は241百万円（前年同期比168.3%）となりました。

ウェブ事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、フラットパネルディスプレイや二次電池需要の拡大に伴い、電子部材の増産に向けた設備投資が拡大しました。もう一方の主要取引先であります印刷業界は、食品向け軟包装市場の設備投資が堅調に推移しました。このような状況の下、当社グループは、高機能フィルム業界並びに食品向け軟包装市場へ向けて印刷絵柄を基準とした位置制御装置などの販売を強化するとともに、修理・整備、部品販売等のサービス需要獲得、部材の共通化によるコスト削減に引き続き注力しました。

その結果、当事業の売上高は1,593百万円（前年同期比112.3%）、セグメント利益は360百万円（前年同期比141.4%）となりました。

検査機事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、フラットパネルディスプレイや二次電池などの電子部材品質検査装置に対する需要が堅調に推移しました。もう一方の主要取引先であります食品関連業界は、食の安全・品質に対する意識の高まりを背景に食品検査装置に対する需要の拡大が続きました。このような状況の下、当社グループは、高機能フィルム業界に対し、無地検査装置の豊富なラインアップによる提案を進めました。また、食品関連業界に対し、潜在需要の開拓に向けて外観検査装置の積極的な提案に努めました。

その結果、当事業の売上高は694百万円（前年同期比100.2%）、セグメント損失は13百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により685百万円増加し、投資活動により38百万円、財務活動により626百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末と比べて21百万円増加し、4,803百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は685百万円（前年同期比276百万円の増加）となりました。これは主なフローアウトに未払消費税等の減少109百万円、法人税等の支払額100百万円、たな卸資産の増加82百万円などがあったものの、主なフローインとして売上債権の減少464百万円、税金等調整前当期純利益257百万円、減価償却費111百万円などがあった事によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38百万円（前年同期比74百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入359百万円、投資有価証券の売却による収入32百万円、貸付金の回収による収入11百万円などがあったものの、定期預金の預け入れによる支出437百万円などがあった事によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は626百万円（前年同期比478百万円の増加）となりました。これは主に自己株式の売却による収入40百万円があったものの、長期借入金の返済による支出548百万円、配当金の支払額74百万円、社債の償還による支出30百万円があった事によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は228百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

(5) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,305,249	8,305,249	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	8,305,249	8,305,249	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	8,305,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町2951 - 4	889	10.70
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 新日鐵住金退職金口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	580	6.98
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951 - 4	482	5.81
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2 - 1	469	5.65
株式会社東京都民銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	364	4.39
CGML-PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人シティバンク、エヌエ イ東京支店)	東京都新宿区新宿6丁目27 - 30	332	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	284	3.42
ニレコ従業員持株会	東京都八王子市石川町2951 - 4	248	2.98
浅井 美博	東京都小金井市	238	2.86
株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡河合町大字川合101 - 1	177	2.13
計	-	4,067	48.97

- (注) 1. 「株式会社ニレコ」が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権はありません。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託新日鐵住金退職金口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて新日鐵住金退職給付信託に係る株式であります。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 889,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,414,500	74,145	-
単元未満株式	普通株式 1,649	-	-
発行済株式総数	8,305,249	-	-
総株主の議決権	-	74,145	-

(注)1. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町 2951番地4	889,100	-	889,100	10.70
計	-	889,100	-	889,100	10.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,130,803	5,242,232
受取手形及び売掛金	3,007,477	2,542,214
有価証券	14,164	-
商品及び製品	821,943	736,402
仕掛品	353,250	489,549
原材料及び貯蔵品	396,934	429,677
繰延税金資産	143,787	166,904
その他	144,576	201,955
貸倒引当金	23,664	20,208
流動資産合計	9,989,273	9,788,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,271,442	1,227,545
機械装置及び運搬具(純額)	45,308	41,344
工具、器具及び備品(純額)	191,608	156,783
土地	644,942	644,942
有形固定資産合計	2,153,301	2,070,616
無形固定資産		
のれん	376,582	338,924
リース資産	35,605	21,571
その他	47,460	62,324
無形固定資産合計	459,648	422,820
投資その他の資産		
投資有価証券	1,254,086	1,375,690
長期貸付金	141,081	130,400
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	169,997	169,231
貸倒引当金	58,913	61,323
投資その他の資産合計	1,524,957	1,632,703
固定資産合計	4,137,906	4,126,139
繰延資産		
社債発行費	399	-
繰延資産合計	399	-
資産合計	14,127,579	13,914,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,017	349,252
1年内返済予定の長期借入金	328,614	119,988
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	22,733	14,380
未払費用	384,099	388,220
未払法人税等	132,435	129,567
未払消費税等	171,697	52,174
役員賞与引当金	17,170	13,000
工事損失引当金	46,044	74,884
その他	191,278	315,217
流動負債合計	1,629,090	1,456,685
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	500,331	160,044
リース債務	13,379	7,476
役員退職慰労引当金	7,326	1,820
退職給付に係る負債	65,301	97,808
繰延税金負債	74,952	110,993
固定負債合計	681,289	378,143
負債合計	2,310,379	1,834,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	4,990,544	5,090,303
自己株式	632,152	603,263
株主資本合計	11,555,392	11,684,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,367	301,568
為替換算調整勘定	65,079	66,760
退職給付に係る調整累計額	99,873	86,127
その他の包括利益累計額合計	158,573	282,201
新株予約権	21,263	29,407
非支配株主持分	81,970	84,391
純資産合計	11,817,199	12,080,039
負債純資産合計	14,127,579	13,914,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	3,295,710	3,565,828
売上原価	2,222,169	2,172,281
売上総利益	1,073,541	1,393,546
販売費及び一般管理費	1,954,235	1,188,635
営業利益	119,306	204,911
営業外収益		
受取利息	6,526	7,483
受取配当金	11,547	15,175
補助金収入	-	33,251
その他	12,642	5,866
営業外収益合計	30,716	61,775
営業外費用		
支払利息	2,074	5,452
為替差損	6,976	785
環境対策費	4,740	-
その他	3,663	2,764
営業外費用合計	17,454	9,002
経常利益	132,568	257,684
特別損失		
投資有価証券評価損	42,995	-
特別損失合計	42,995	-
税金等調整前四半期純利益	89,573	257,684
法人税等	33,811	80,400
四半期純利益	55,761	177,284
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,029	3,364
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,791	173,919

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	55,761	177,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,296	108,200
為替換算調整勘定	94,981	737
退職給付に係る調整額	32,066	13,746
その他の包括利益合計	30,618	122,684
四半期包括利益	25,143	299,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,275	297,547
非支配株主に係る四半期包括利益	18,131	2,420

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,573	257,684
減価償却費	91,979	111,782
のれん償却額	-	37,658
長期前払費用償却額	4,200	3,993
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	4,170
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,178	1,063
工事損失引当金の増減額(は減少)	14,890	28,839
退職給付に係る資産負債の増減額	5,857	32,507
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,086	5,506
受取利息及び受取配当金	18,073	22,658
支払利息	2,074	5,452
為替差損益(は益)	4,430	583
投資有価証券売却損益(は益)	729	258
投資有価証券評価損益(は益)	42,995	-
有形及び無形固定資産除却損	1,187	5
売上債権の増減額(は増加)	183,881	464,909
たな卸資産の増減額(は増加)	95,133	82,220
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,803	79,032
仕入債務の増減額(は減少)	48,811	22,921
未払費用の増減額(は減少)	60,703	4,121
未払消費税等の増減額(は減少)	68,775	109,441
その他の流動負債の増減額(は減少)	37,965	91,686
その他	4,096	8,517
小計	480,438	765,147
利息及び配当金の受取額	18,310	22,340
利息の支払額	2,229	2,973
法人税等の支払額	87,887	100,816
法人税等の還付額	-	1,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,632	685,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	227,657	437,609
定期預金の払戻による収入	176,406	359,722
固定資産の取得による支出	27,354	8,645
投資有価証券の取得による支出	59,075	2,193
投資有価証券の売却による収入	11,480	32,382
貸付けによる支出	480	-
貸付金の回収による収入	11,906	11,311
その他の支出	1,780	2,901
その他の収入	3,165	9,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,389	38,594

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	75,994	548,913
社債の償還による支出	-	30,000
自己株式の売却による収入	18,216	40,977
自己株式の取得による支出	-	10
配当金の支払額	73,962	74,178
その他	16,224	14,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,963	626,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,768	871
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,510	21,464
現金及び現金同等物の期首残高	4,333,845	4,781,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,437,355	1 4,803,010

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	203,914千円	224,436千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	51,400千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	271,558千円	284,779千円
貸倒引当金繰入額	2,451	184
役員賞与引当金繰入額	7,500	13,000
退職給付費用	24,273	26,903

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,637,888千円	5,242,232千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	214,697	439,221
有価証券勘定	14,164	-
現金及び現金同等物	4,437,355	4,803,010

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,915	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注)平成28年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金1,213千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	74,160	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注)平成28年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金891千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月6日 取締役会	普通株式	74,160	10	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

(注)平成29年6月6日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金570千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	74,160	10	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,172,299	1,418,738	693,682	3,284,719	10,991	3,295,710	-	3,295,710
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,172,299	1,418,738	693,682	3,284,719	10,991	3,295,710	-	3,295,710
セグメント利益 又は損失()	143,599	255,074	21,326	377,347	12	377,335	258,029	119,306

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 258,029千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,198,173	1,593,076	694,985	3,486,234	79,594	3,565,828	-	3,565,828
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,198,173	1,593,076	694,985	3,486,234	79,594	3,565,828	-	3,565,828
セグメント利益 又は損失()	241,655	360,673	13,161	589,167	57,387	531,780	326,869	204,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 326,869千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8.33円	23.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	60,791	173,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	60,791	173,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,295	7,385
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.28円	23.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	47	51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間108,600株、当第2四半期連結累計期間57,519株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 74,160千円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。